

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社松家ホールディングス
【英訳名】	Hinokiya Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 昭
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号
【電話番号】	0480-26-1118（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画担当 水島 孝生
【最寄りの連絡場所】	埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号
【電話番号】	0480-26-1118（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画担当 水島 孝生
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	16,031,501	20,265,095	39,155,751
経常利益 (千円)	1,236,578	912,042	4,093,315
四半期（当期）純利益 (千円)	656,900	426,450	2,155,940
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	686,659	456,315	2,210,576
純資産額 (千円)	4,910,754	6,447,420	6,344,115
総資産額 (千円)	17,983,707	23,719,771	24,514,844
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	48.39	31.41	158.82
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.0	26.7	25.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	733,566	△657,568	3,202,001
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△448,051	35,700	△4,386,012
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	797,105	△1,325,470	2,956,961
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	4,864,911	3,607,903	5,555,241

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.83	18.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を提出しておりますので、提出会社の主要な経営指標については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第24期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は平成23年7月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。第24期第2四半期連結累計期間及び第24期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要な事象等は発生しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかな回復基調で推移しました。一方では今夏の電力供給の制約による事業活動への影響、欧州政府債務問題に伴う世界景気の下振れ懸念など依然として先行き不透明な状況にあります。

住宅業界におきましては、当社グループの注文住宅事業に関連の深い持家の新設住宅着工戸数は昨年9月のフラット35Sの金利優遇等の政策支援縮小により調整局面にありましたが、支援策の一部が復活し、前年同月比で3ヶ月連続の増加となっており、持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもとで、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、お客様のニーズにあった新商品開発、展示場作り、住宅関連サービスに関する問題解決のための提案等に積極的に取り組み売上拡大に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は202億65百万円（前年同四半期比26.4%増）、営業利益は7億81百万円（同32.1%減）、経常利益は9億12百万円（同26.2%減）、四半期純利益は4億26百万円（同35.1%減）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の取引消去前）は次のとおりであります。

①注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の全国ベースの持家住宅着工数は143千戸（前年同期比1.2%増）となりました。

このような状況のもとで当第2四半期連結累計期間において完成引き渡しが順調に推移したことに加え、昨年12月に当社の連結子会社となった株式会社松家住宅三栄が売上増加に貢献しました。しかしながら、利益面においては同社の統合や展示場の新規出展に伴う諸費用の増加等により前年同期を下回りました。一方、年初にテレビCMを実施し、1月に太陽光発電システムと電力モニタ「HEMS」を標準搭載した「スマート・ワンVシリーズ」、5月に屋上庭園（青空リビング）を装備した「スマート・ワン」（青空リビング）を発売、3月から春の快適エコ住宅応援キャンペーンを実施するなど受注拡大に取り組みました。

この結果、受注棟数1,077棟（同12.4%増）、受注高194億24百万円（同19.6%増）、売上棟数678棟（同28.2%増）、売上高は137億42百万円（同31.9%増）、セグメント利益（営業利益）は3億83百万

円（同55.7%減）となりました。

②不動産事業

不動産事業におきましては、埼玉エリアでサイプレスガーデンシリーズの販売が順調に推移し、さらに、昨年11月に当社の連結子会社となった株式会社松家不動産千葉が売上増加に貢献したものの、東京エリアでは販売競争が激しくメイプルガーデンシリーズの販売が減少しました。利益面においては同社の統合に伴う諸費用の増加や競争激化による粗利益率の低下等により前年同期を下回りました。

この結果、売上棟数62棟（同63.2%増）、売上高は30億46百万円（同30.6%増）、セグメント損失（営業損失）は1億17百万円（前年同期は営業利益1億47百万円）となりました。

③断熱材事業

断熱材事業におきましては、原発事故による電力供給不足等から消費者の省エネ、エコに対する意識の高まりを受け、将来の需要増に対応するため積極的に営業エリアの拡大に取り組みました。

また、原材料コストの削減等に取り組んだものの、営業所の開設費用等が増加したことや前年同期にグラスウール不足による特需があったことも一部影響し、断熱材事業のセグメント利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は25億92百万円（同2.9%減）、セグメント利益（営業利益）は2億14百万円（同40.6%減）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、当社が所有するテナントビル「クッキープラザ」の収益力向上に向けたテナントの誘致に取り組みました。

この結果、売上高は1億88百万円（同50.0%増）、セグメント利益（営業利益）は26百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

⑤その他

その他におきましては、賃貸住宅事業、リフォーム・外構事業等の売上が順調に推移しました。

この結果、売上高は23億74百万円（同90.4%増）、セグメント利益（営業利益）は11億19百万円（同277.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は237億19百万円（前連結会計年度比3.2%減）となり、前連結会計年度末に比べ7億95百万円の減少となりました。

流動資産は145億81百万円（同1.9%減）となり、前連結会計年度末に比べ2億80百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、現金預金の19億47百万円の減少、完成工事未収入金の91百万円の減少と、一方で不動産事業の販売用不動産の11億12百万円の増加、仕掛工事件数増による未成工事支出金の6億30百万円の増加、受取手形及び売掛金の53百万円の増加等によるものであります。

固定資産は91億38百万円（同5.3%減）となり、前連結会計年度末に比べ5億14百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、土地の売却等による有形固定資産の5億15百万円の減少等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は172億72百万円（同4.9%減）となり、前連結会計年度末に比べ8億98百万円の減少となりました。

流動負債は162億17百万円（同1.6%減）となり、前連結会計年度末に比べ2億62百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、工事未払金の5億2百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金の4億

97百万円の減少、未払法人税等の9億25百万円の減少と、一方で短期借入金の3億円の増加、受注契約件数及び仕掛工事件数増による未成工事受入金の14億94百万円の増加等によるものであります。

固定負債は10億55百万円（同37.6%減）となり、前連結会計年度末に比べ6億35百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、長期借入金の6億29百万円の返済等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は64億47百万円（同1.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円の増加となりました。

この増加の主な要因は、当四半期純利益の4億26百万円と配当金3億52百万円とによる利益剰余金の73百万円の増加等によるものであります。

（自己資本比率）

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は26.7%（前連結会計年度比1.2ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億47百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は36億7百万円となりました。営業活動により6億57百万円の支出（前年同期は7億33百万円の収入）、投資活動で35百万円の収入（前年同期は4億48百万円の支出）となり、財務活動で13億25百万円の支出（前年同期は7億97百万円の収入）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは6億57百万円の支出（前年同期は7億33百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益8億62百万円（前年同期は11億67百万円）、未成工事受入金の増加額14億94百万円（前年同期は11億99百万円の増加）があり、一方で、販売用不動産の増加額10億95百万円（前年同期は1億61百万円の減少）、未成工事支出金の増加額6億30百万円（前年同期は5億17百万円の増加）、仕入債務の減少額4億1百万円（前年同期は5億61百万円の減少）、法人税等の支払額13億41百万円（前年同期は8億9百万円の支払）などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは35百万円の収入（前年同期は4億48百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入5億61百万円があり、一方で、有形固定資産取得による支出4億55百万円（前年同期は4億30百万円の支出）、無形固定資産の取得による支出66百万円（前年同期は12百万円の支出）などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは13億25百万円の支出（前年同期は7億97百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出11億26百万円（前年同期は4億82百万円の支出）、配当金の支払額3億52百万円（前年同期は1億13百万円）などがあったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,300,000
計	48,300,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,575,000	13,575,000	株式会社名古屋証券 取引所(市場第二部)	単元株式数は100株であ ります。
計	13,575,000	13,575,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	13,575,000	—	389,900	—	339,900

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社GSK	埼玉県久喜市久喜本833-105	4,350,000	32.0
黒須 新治郎	埼玉県久喜市	640,000	4.7
永大産業株式会社	大阪府大阪市住之江区平林南2丁目10-60	600,000	4.4
黒須 恵久子	埼玉県久喜市	450,000	3.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	347,800	2.6
松家ホールディングス従業員 持株会	埼玉県久喜市久喜中央1丁目1-20久喜駅松家 ビル6階	347,400	2.6
松家ホールディングス取引先 持株会	埼玉県久喜市久喜中央1丁目1-20久喜駅松家 ビル6階	331,700	2.4
近藤 昭	埼玉県さいたま市	284,700	2.1
加藤 まゆみ	埼玉県久喜市	240,000	1.8
近藤 治恵	埼玉県さいたま市	240,000	1.8
計	—	7,831,600	57.7

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 347,800株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,574,300	135,743	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	13,575,000	—	—
総株主の議決権	—	135,743	—

(注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社松家 ホールディングス	埼玉県久喜市久喜中央 1丁目1-20久喜駅松家 ビル6階	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(注) 当社は、単元未満自己株式48株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,555,241	3,607,903
受取手形及び売掛金	812,528	865,700
完成工事未収入金	270,768	179,515
営業未収入金	2,187	4,232
販売用不動産	5,112,971	6,225,607
未成工事支出金	2,086,701	2,717,685
材料貯蔵品	122,821	85,611
その他	906,668	906,027
貸倒引当金	△7,660	△10,743
流動資産合計	14,862,228	14,581,540
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,960,651	3,919,175
土地	3,800,800	3,360,021
その他（純額）	490,785	457,557
有形固定資産合計	8,252,237	7,736,753
無形固定資産		
のれん	580,641	498,792
その他	76,698	133,134
無形固定資産合計	657,340	631,927
投資その他の資産		
その他	781,722	807,904
貸倒引当金	△38,684	△38,354
投資その他の資産合計	743,038	769,549
固定資産合計	9,652,615	9,138,230
資産合計	24,514,844	23,719,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,058,944	4,556,349
買掛金	823,472	924,657
短期借入金	1,900,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,873,080	1,375,573
1年内償還予定の社債	126,800	5,000
未払法人税等	1,397,137	472,049
未成工事受入金	3,628,571	5,123,088
賞与引当金	76,656	98,996
その他	1,595,315	1,461,393
流動負債合計	16,479,977	16,217,107
固定負債		
長期借入金	1,302,220	672,766
その他	388,531	382,477
固定負債合計	1,690,751	1,055,243
負債合計	18,170,728	17,272,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	5,522,183	5,595,685
自己株式	△55	△117
株主資本合計	6,251,928	6,325,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,442	16,251
その他の包括利益累計額合計	3,442	16,251
少数株主持分	88,744	105,800
純資産合計	6,344,115	6,447,420
負債純資産合計	24,514,844	23,719,771

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	16,031,501	20,265,095
売上原価	11,452,759	14,709,389
売上総利益	4,578,742	5,555,706
販売費及び一般管理費	※1 3,427,906	※1 4,774,064
営業利益	1,150,836	781,641
営業外収益		
受取利息	53	209
受取配当金	3,087	3,671
紹介手数料収入	20,480	26,684
保険事務手数料	26,774	52,963
その他	50,669	80,600
営業外収益合計	101,065	164,129
営業外費用		
支払利息	12,623	19,829
その他	2,699	13,898
営業外費用合計	15,322	33,728
経常利益	1,236,578	912,042
特別利益		
固定資産売却益	—	147,451
貸倒引当金戻入額	1,442	—
その他	—	282
特別利益合計	1,442	147,734
特別損失		
固定資産除売却損	1,567	5,498
減損損失	113	146,887
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68,377	—
その他	937	45,365
特別損失合計	70,996	197,751
税金等調整前四半期純利益	1,167,024	862,025
法人税、住民税及び事業税	512,463	467,731
法人税等調整額	△30,357	△49,212
法人税等合計	482,106	418,518
少数株主損益調整前四半期純利益	684,918	443,506
少数株主利益	28,017	17,056
四半期純利益	656,900	426,450

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	684,918	443,506
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,741	12,808
その他の包括利益合計	1,741	12,808
四半期包括利益	686,659	456,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658,641	439,259
少数株主に係る四半期包括利益	28,017	17,056

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,167,024	862,025
減価償却費	224,860	334,550
減損損失	113	146,887
のれん償却額	41,280	81,849
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,710	2,752
展示場閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△1,909	—
受取利息及び受取配当金	△3,141	△3,881
支払利息	12,623	19,829
固定資産除売却損益（△は益）	1,567	△141,953
売上債権の増減額（△は増加）	△181,019	36,037
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△517,061	△630,983
材料貯蔵品の増減額（△は増加）	△157,818	37,209
販売用不動産の増減額（△は増加）	161,224	△1,095,993
仕入債務の増減額（△は減少）	△561,473	△401,410
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,199,040	1,494,516
その他	168,902	△41,873
小計	1,552,504	699,565
利息及び配当金の受取額	3,141	3,881
利息の支払額	△12,806	△19,783
法人税等の支払額	△809,272	△1,341,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,566	△657,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△430,077	△455,856
有形固定資産の売却による収入	—	561,856
無形固定資産の取得による支出	△12,153	△66,162
差入保証金の差入による支出	△9,070	△14,193
貸付金の回収による収入	1,028	2,532
その他	2,221	7,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448,051	35,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	300,000
長期借入れによる収入	1,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△482,854	△1,126,961
社債の償還による支出	△5,000	△121,800
自己株式の取得による支出	—	△62
配当金の支払額	△113,125	△352,948
その他	△1,915	△23,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	797,105	△1,325,470
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,082,620	△1,947,338
現金及び現金同等物の期首残高	3,782,290	5,555,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,864,911	※1 3,607,903

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
個人顧客(79名)	1,240,996千円	個人顧客(93名)	1,454,260千円
計	1,240,996千円	計	1,454,260千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業出展費用	497,281千円	625,235千円
従業員給与手当	1,278,157千円	1,777,468千円
賞与引当金繰入額	38,058千円	62,706千円
貸倒引当金繰入額	552千円	6,072千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
現金預金期末残高	4,864,911千円	3,607,903千円
現金及び現金同等物期末残高	4,864,911千円	3,607,903千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	113,125	2,500	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	90,500	2,000	平成23年6月30日	平成23年9月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	352,948	26	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月9日 取締役会	普通株式	135,748	10	平成24年6月30日	平成24年9月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	不動産 賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	10,288,688	2,331,711	2,419,364	106,432	15,146,197	885,303	—	16,031,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132,385	—	250,179	19,209	401,775	362,162	△763,938	—
計	10,421,074	2,331,711	2,669,543	125,642	15,547,972	1,247,466	△763,938	16,031,501
セグメント利益又は 損失(△)	866,071	147,106	360,229	△10,830	1,362,577	296,829	△508,571	1,150,836

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、賃貸住宅事業、リフォーム事業及びF C事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△508,571千円には、セグメント間取引消去△177,466千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△331,105千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	不動産 賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	13,513,348	3,046,360	2,287,929	147,884	18,995,524	1,269,571	—	20,265,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	229,156	—	304,346	40,626	574,129	1,105,077	△1,679,207	—
計	13,742,504	3,046,360	2,592,276	188,511	19,569,653	2,374,649	△1,679,207	20,265,095
セグメント利益又は 損失(△)	383,841	△117,714	214,013	26,082	506,222	1,119,799	△844,379	781,641

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、賃貸住宅事業、リフォーム事業、F C事業及び持株会社の取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△844,379千円には、セグメント間取引消去△527,363千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△317,016千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に持株会社へ移行したことに伴い、前第2四半期連結累計期間において注文住宅事業のセグメント間の内部売上高として計上されていたロイヤリティ売上を前第3四半期連結累計期間より期首に遡り、その他のセグメント間の内部売上高として計上しております。

このため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記の変更を反映したセグメント情報を開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である土地等について、当第2四半期連結累計期間において、減損損失119,195千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円39銭	31円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	656,900	426,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	656,900	426,450
普通株式の期中平均株式数(株)	13,575,000	13,574,888

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成23年7月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期当期純利益金額及び期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2 【その他】

第25期（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）中間配当金について、平成24年8月9日開催の取締役会において、平成24年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	135,748千円
②1株当たりの金額	10円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年9月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社 松 家 ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西岡 雅 信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武井 雄 次	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松家ホールディングスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松家ホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。